【様式第1号】

貸借対照表

（令和 5年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,673,495	固定負債	2,333,254
有形固定資産	22,547,544	地方債	1,855,762
事業用資産	5,018,404	長期未払金	-
土地	744,370	退職手当引当金	457,246
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,733,762	その他	20,247
建物減価償却累計額	△ 4,723,655	流動負債	328,055
工作物	1,777,874	１年内償還予定地方債	272,679
工作物減価償却累計額	△ 555,207	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	37,487
航空機	-	預り金	17,889
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,661,310
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,260	固定資産等形成分	25,520,796
インフラ資産	17,442,174	余剰分（不足分）	△ 2,418,533
土地	12,789		
建物	6,571		
建物減価償却累計額	△ 6,571		
工作物	47,379,626		
工作物減価償却累計額	△ 30,017,079		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,838		
物品	738,490		
物品減価償却累計額	△ 651,524		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,125,951		
投資及び出資金	15,819		
有価証券	3,188		
出資金	12,232		
その他	400		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,334		
長期貸付金	20,000		
基金	2,072,798		
減債基金	-		
その他	2,072,798		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,090,078		
現金預金	297,429		
未収金	1,413		
短期貸付金	-		
基金	789,904		
財政調整基金	707,301		
減債基金	82,603		
棚卸資産	-		
その他	1,331		
徴収不能引当金	-	純資産合計	23,102,263
資産合計	25,763,573	負債及び純資産合計	25,763,573

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和 4年 4月 1日
至　令和 5年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	3,744,366
業務費用	2,794,983
人件費	684,181
職員給与費	600,952
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	23,821
その他	59,408
物件費等	2,083,568
物件費	686,289
維持補修費	68,530
減価償却費	1,328,748
その他	-
その他の業務費用	27,234
支払利息	7,233
徴収不能引当金繰入額	-
その他	20,001
移転費用	949,383
補助金等	557,881
社会保障給付	173,339
他会計への繰出金	217,033
その他	1,130
経常収益	108,250
使用料及び手数料	27,834
その他	80,417
純経常行政コスト	3,636,116
臨時損失	7,206
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,206
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61
資産売却益	61
その他	-
純行政コスト	3,643,261

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和 4年 4月 1日
至　令和 5年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	23,726,989	26,373,291	△ 2,646,303
純行政コスト（△）	△ 3,643,261		△ 3,643,261
財源	3,003,662		3,003,662
税収等	2,404,783		2,404,783
国県等補助金	598,879		598,879
本年度差額	△ 639,598		△ 639,598
固定資産等の変動（内部変動）		△ 917,869	917,869
有形固定資産等の増加		437,952	△ 437,952
有形固定資産等の減少		△ 1,545,564	1,545,564
貸付金・基金等の増加		461,045	△ 461,045
貸付金・基金等の減少		△ 271,303	271,303
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	65,374	65,374	
その他	△ 50,502	0	△ 50,502
本年度純資産変動額	△ 624,726	△ 852,495	227,769
本年度末純資産残高	23,102,263	25,520,796	△ 2,418,533

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和 4年 4月 1日
至　令和 5年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,378,785
業務費用支出	1,429,401
人件費支出	660,360
物件費等支出	741,831
支払利息支出	7,233
その他の支出	19,977
移転費用支出	949,383
補助金等支出	557,881
社会保障給付支出	173,339
他会計への繰出支出	217,033
その他の支出	1,130
業務収入	2,951,054
税収等収入	2,404,512
国県等補助金収入	455,724
使用料及び手数料収入	27,834
その他の収入	62,984
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	102,681
業務活動収支	674,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	701,189
公共施設等整備費支出	257,150
基金積立金支出	431,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,500
その他の支出	-
投資活動収入	310,890
国県等補助金収入	40,474
基金取崩収入	262,355
貸付金元金回収収入	8,000
資産売却収入	61
その他の収入	-
投資活動収支	△ 390,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	374,497
地方債償還支出	355,383
その他の支出	19,114
財務活動収入	137,500
地方債発行収入	137,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 236,997
本年度資金収支額	47,654
前年度末資金残高	231,886
本年度末資金残高	279,540

前年度末歳計外現金残高	17,889
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	17,889
本年度末現金預金残高	297,429

福島県東白川郡鮫川村

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ　昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
②　満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
③　出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

(4)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	８年～６５年
工作物	７年～６０年
物品	２年～１５年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
③　リース資産
ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（○○市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2　重要な会計方針の変更等

(1)　会計方針の変更

(2)　表示方法の変更

(3)　資金収支計算書における資金の範囲の変更

3　重要な後発事象

(1)　主要な業務の改廃

(2)　組織・機構の大幅な変更

(3)　地方財政制度の大幅な改正

(4)　重大な災害等の発生

(5)　その他重要な後発事象

4　偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

(2)　係争中の訴訟等

(3)　その他主要な偶発債務

5　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1)　対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
村営バス事業特別会計
学校給食センター特別会計

(2)　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

(3)　出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度
末の計数としています。

(4)　表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5)　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.8%
将来負担比率	—

(6)　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額142千円

(7)　繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 15,803千円

(8)　過年度修正等に関する事項

特になし。

(9)　その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

6　追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1)　基準変更による影響額等

(2)　売却可能資産

①　範囲
西野団地分譲地
②　内訳
土地　2,884千円
令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
上記は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3)　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額　　　なし

(4)　基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）
対象なし。

(5)　地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,863,493千円

(6)　将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,158,796千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	276,469千円
将来負担額	3,063,544千円
充当可能基金額	2,871,383千円
特定財源見込額	65,332千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,863,493千円

(7)　自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
20,247千円

7　追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1)　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8　追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1)　基礎的財政収支

461,069千円

(2)　既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

①　歳入歳出決算書
収入（歳入）：3,666,740千円、支出（歳出）：3,392,501千円
②　財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：67,271千円、支出（歳出）：61,970千円
③　資金収支計算書
収入（歳入）：3,502,125千円、支出（歳出）：3,454,471千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（村営バス事業会計および学校給食センター特別会計）の分だけ、および資金収支計算書は繰越金を含まないためその分相違します。

(3)　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	674,950千円
投資活動収入の国県等補助金収入	40,474千円
未収債権額・未払債務額の増加（減少）	△12,741千円
減価償却費	△1,328,748千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	4,853千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△11,241千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0千円
資産除売却益（損）	△7,145千円
純資産変動計算書の本年度差額	△639,598千円

(4)　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	250,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

(5)　重要な非資金取引

重要な非資金取引は対象なし。

附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋ (B)－ (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－ (E)
事業用資産	10,115,472	618,845	172,688	10,561,628	5,278,894	278,208	5,282,735
土地	743,839	5,264	0	749,103			749,103
立木竹	0	0	0	0			0
建物	7,603,245	390,146	0	7,993,392	4,723,655	220,855	3,269,736
工作物	1,726,689	52,437	1,532	1,777,594	555,238	57,352	1,222,356
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	41,698	170,998	171,157	41,540			41,540
インフラ資産	47,418,068	117,481	69,725	47,465,824	30,023,650	1,006,369	17,442,174
土地	12,789	0	0	12,789			12,789
建物	6,571	0	0	6,571	6,571	0	0
工作物	47,331,870	47,757	0	47,379,626	30,017,079	1,006,369	17,362,548
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	66,838	69,725	69,725	66,838			66,838
物品	813,494	8,161	27,224	794,431	729,936	44,172	64,496
合計	58,347,033	744,487	269,637	58,821,884	36,032,479	1,328,748	22,789,405

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,282,579	1,316,257	1,054,788	0	671,318	126,541	831,252	5,282,735
土地	101,599	326,329	86,428	0	148,902	13,830	72,014	749,103
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	525,247	810,037	890,473	0	385,027	27,441	631,512	3,269,736
工作物	624,477	176,241	77,887	0	131,036	85,270	127,446	1,222,356
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,256	3,650	0	0	6,353	0	280	41,540
インフラ資産	17,442,150	0	0	0	24	0	0	17,442,174
土地	12,765	0	0	0	24	0	0	12,789
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	17,362,548	0	0	0	0	0	0	17,362,548
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	66,838	0	0	0	0	0	0	66,838
物品	1,906	26,835	4,682	182	18,963	18,678	△ 6,751	64,496
合計	18,726,635	1,343,093	1,059,470	182	690,305	145,219	824,501	22,789,405

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,223,444	458,107	678,959	254,617	495,905	135,751	497,584	3,744,366
業務費用	1,222,710	397,029	280,732	98,960	310,748	44,813	439,990	2,794,983
人件費	37,222	151,117	97,896	40,001	94,905	8,860	254,179	684,181
職員給与費	37,222	140,483	93,475	39,945	92,216	0	197,611	600,952
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	23,821	23,821
その他	0	10,635	4,421	56	2,689	8,860	32,748	59,408
物件費等	1,184,760	243,845	180,382	49,767	214,387	35,347	175,079	2,083,568
物件費	54,638	151,815	112,704	48,774	156,975	23,242	138,141	686,289
維持補修費	48,413	6,559	1,165	611	2,400	1,112	8,269	68,530
減価償却費	1,081,709	85,472	66,513	381	55,012	10,994	28,668	1,328,748
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	728	2,067	2,454	9,192	1,456	606	10,732	27,234
支払利息	0	0	0	0	0	0	7,233	7,233
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	728	2,067	2,454	9,192	1,456	606	3,499	20,001
移転費用	734	61,078	398,226	155,657	185,156	90,938	57,594	949,383
補助金等	644	29,760	91,264	97,760	160,108	90,739	87,607	557,881
社会保障給付	0	895	172,175	528	0	0	△ 259	173,339
他会計への繰出金	0	30,000	134,678	57,369	24,986	0	△ 30,000	217,033
その他	90	423	109	0	62	199	247	1,130
経常収益	0	0	0	0	0	0	108,250	108,250
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	27,834	27,834
その他	0	0	0	0	0	0	80,417	80,417
純経常行政コスト	1,223,444	458,107	678,959	254,617	495,905	135,751	389,334	3,636,116
臨時損失	0	1,129	1,000	0	0	347	4,730	7,206
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	1,129	1,000	0	0	347	4,730	7,206
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	61	0	0	0	0	61
資産売却益	0	0	61	0	0	0	0	61
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,223,444	459,236	679,898	254,617	495,905	136,097	394,064	3,643,261

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	（参考）財産に関する調書記載額
株式会社東邦銀行	14,690	0.22	3,188	0.05	735	2,453	3,188
合計	14,690		3,188			2,453	3,188

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 （A） － （H） （Ｉ）	（参考）財産に関する調書記載額
福島県総合社会福祉基金	644	0	0	0	0	0.00	0	0	644	644
福島県総合緑化センター	25	0	0	0	0	0.00	0	0	25	25
福島県農業信用基金協会	670	0	0	0	0	0.00	0	0	670	670
東白川郡森林組合	6,290	0	0	0	0	0.00	0	0	6,290	6,290
福島県土地改良事業団体連合会	1,380	0	0	0	0	0.00	0	0	1,380	1,380
福島県私学振興基金協会	90	0	0	0	0	0.00	0	0	90	90
福島県林業協会	25	0	0	0	0	0.00	0	0	25	25
福島県食肉流通センター	240	0	0	0	0	0.00	0	0	240	240
ふくしま緑の森づくり公社	300	0	0	0	0	0.00	0	0	300	300
地方公共団体金融機構	300	0	0	0	0	0.00	0	0	300	300
産業サポート白河	100	0	0	0	0	0.00	0	0	100	100
福島県信用保証協会	1,280	0	0	0	0	0.00	0	0	1,280	1,280
福島県青少年会館	10	0	0	0	0	0.00	0	0	10	10
ふくしま市町村支援機構	51	0	0	0	0	0.00	0	0	51	51
福島県文化振興財団	377	0	0	0	0	0.00	0	0	377	377
福島県森林・林業・緑化協会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450	450
福島県畜産振興協会預け金	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	400
合計	12,632	0	0	0	0		0	0	12,632	12,632

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	693,716	0	0	0	693,716	693,716
教育施設整備基金	697,394	0	0	0	697,394	697,394
奨学基金	36,494	0	0	51,844	88,339	88,339
土地開発基金	17,301	0	0	650	17,951	17,301
減債基金	82,603	0	0	0	82,603	82,603
ふるさと後継者育成基金	40,621	0	0	0	40,621	40,621
ふるさと健やか基金	0	0	0	0	0	0
福祉基金	159,537	0	0	0	159,537	159,537
ふるさと水と土保全基金	197	0	0	0	197	197
優良肉用繁殖雌牛導入事業基金	6,019	0	0	500	6,519	6,219
ふるさとづくり基金	36,762	0	0	0	36,762	36,762
舘山公園整備推進事業基金	28,765	0	0	0	28,765	28,765
公有施設整備基金	872,641	0	0	0	872,641	872,641
主食用米価下落対策基金	63,437	0	0	0	63,437	63,437
村営バス財政調整基金	13,585	0	0	0	13,585	13,585
森林環境譲与税基金	41,105	0	0	0	41,105	41,105
定住促進奨励基金	8,428	0	0	0	8,428	8,428
宅地分譲地販売促進基金	11,102	0	0	0	11,102	11,102
合計	2,809,708	0	0	52,994	2,862,702	2,861,752

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
農産物加工直売所運営資金貸付金	20,000	0	0	0	20,000
合計	20,000	0	0	0	20,000

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
村民税	419	0
固定資産税	198	0
軽自動車税	19	0
その他の未収金		
雑収入農用地開発公団事業参加者負担金滞納分	16,698	0
小計	17,334	0
合計	17,334	0

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
村民税	865	0
固定資産税	432	0
軽自動車税	116	0
その他の未収金		
小計	1,413	0
合計	1,413	0

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,128,441	272,679	2,128,441	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,128,441	272,679	2,128,441	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,128,441	1,981,422	133,946	6,387	1,713	3,682	1,290	0	0.3034

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,128,441	272,679	247,986	241,933	223,641	201,730	660,404	221,705	55,929	2,434

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	446,005	23,821	0	12,580	457,246
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	42,340	37,487	42,340	0	37,487
合計	488,345	61,308	42,340	12,580	494,733

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）			0	
	計		0	
その他の補助金等	中山間地域直接支払制度事業費	各農地組合	88,175	
	広域消防費	白河地方広域市町村圏整備組合	84,215	
	環境整備費	東白衛生組合	83,372	
	後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療広域連合	36,106	
	退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	33,082	
	その他		232,931	
	計		557,881	
合計			557,881	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	村税		273,798
		地方譲与税		60,259
		利子割交付金		99
		配当割交付金		982
		株式等譲渡所得割交付金		687
		法人事業税交付金		4,404
		地方消費税交付金		74,989
		環境性能割交付金		2,908
		地方特例交付金		1,823
		地方交付税		1,907,635
		交通安全対策特別交付金		481
		分担金及び負担金		5,554
		寄附金		8,918
		繰入金		6,208
		小計		2,348,746
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	50,025
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	1,855
			計	51,880
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	166,152
			臨時収入として収納した国庫支出金	102,055
			業務収入として収納した都道府県支出金	278,166
			臨時収入として収納した都道府県支出金	626

			計	546,999
		小計		598,879
	合計			2,947,625
学校給食センター特別会計	税収等	分担金及び負担金		56,038
		小計		56,038
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			56,038

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,643,261	593,118	91,100	1,599,267	1,359,775
有形固定資産等の増加	437,952	51,880	63,200	322,872	0
貸付金・基金等の増加	461,045	0	0	461,045	0
その他	△ 50,502	0	0	△ 50,502	0
合計	4,491,756	644,998	154,300	2,332,683	1,359,775

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	279,540
合計	279,540